

日興ブルベアセレクト

ブラジルリアル・ダブルブル・コース (毎月分配型) / ブラジルリアル・ベア・コース
豪ドル・ダブルブル・コース (毎月分配型) / 豪ドル・ベア・コース
米ドル・ダブルブル・コース (毎月分配型) / 米ドル・ベア・コース
追加型投信 / 海外 / その他資産 (通貨) / 特殊型 (ブル・ベア型)

マネープール・コース
追加型投信 / 国内 / 債券



- 本書は金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みいただき、ご自身でご判断ください。
- ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下「請求目論見書」といいます。)は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。また、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- 本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載しています。
- ファンドの基準価額、販売会社などについては、以下の委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社> [ファンドの運用の指図を行なう者]

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除きます。)

<受託会社> [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

設定・運用は

日興アセットマネジメント

- ファンドの内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に投資者(受益者)の意向を確認いたします。
- ファンドの財産は、信託法(平成18年法律第108号)に基づき受託会社において分別管理されています。
- この目論見書により行なう「日興ブルベアセレクト」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2013年8月20日に関東財務局長に提出しており、2013年8月21日にその効力が発生しております。

	商品分類				属性区分					
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	補足分類	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
ブラジルリアル・ダブルブル・コース(毎月分配型)	追加型	海外	その他資産(通貨)	特殊型(ブル・ベア型)	その他資産(投資信託証券(その他資産(通貨)))	年12回(毎月)	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし	ブル・ベア型
ブラジルリアル・ベア・コース						年2回				
豪ドル・ダブルブル・コース(毎月分配型)						年12回(毎月)	オセアニア			
豪ドル・ベア・コース						年2回				
米ドル・ダブルブル・コース(毎月分配型)						年12回(毎月)	北米			
米ドル・ベア・コース						年2回				

	商品分類			属性区分			
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
マネープール・コース	追加型	国内	債券	その他資産(投資信託証券(債券 一般))	年2回	日本	ファミリーファンド

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。
 ※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

<委託会社の情報>

委託会社名	日興アセットマネジメント株式会社
設立年月日	1959年12月1日
資本金	173億6,304万円
運用する投資信託財産の合計純資産総額	9兆632億円
	(2013年6月末現在)

<目次>

- ファンドの目的・特色 …………… 1ページ
- 投資リスク …………… 10ページ
- 運用実績 …………… 13ページ
- 手続・手数料等 …………… 20ページ
- 追加的記載事項 …………… 24ページ

ファンドの目的・特色

「ダブルブル・コース(毎月分配型)」

「日興ブルベアセレクト ブラジルリアル・ダブルブル・コース(毎月分配型)」「日興ブルベアセレクト 豪ドル・ダブルブル・コース(毎月分配型)」「日興ブルベアセレクト 米ドル・ダブルブル・コース(毎月分配型)」を総称して「ダブルブル・コース(毎月分配型)」または「ダブルブル・コース」と言うことがあります。

ファンドの目的

主として、日々の基準価額の値動きが各コースの通貨の対円での日々の値動きの2倍程度となる投資成果をめざす投資信託証券に投資を行ないます。

ファンドの特色

特色
1

日々の基準価額の値動きが各コースの通貨の対円での日々の値動きの2倍程度^(注1)となる投資成果をめざします。

- 日々の基準価額の値動きが各コースの通貨の対円での日々の値動きの2倍程度となる投資成果をめざす、ケイマン籍円建外国投資信託を主な投資対象とします。^(注2)
- ケイマン籍円建外国投資信託においては、短期公社債や現金などを主な投資対象とし、為替に関する各種取引を利用して運用が行なわれます。^(注3)

(注1)運用にあたっては、為替に関する各種取引の実質的な建玉の割合が信託財産の純資産総額の2倍程度となるよう調整を行ない、各コースの通貨の対円での日々の値動きの2倍程度となる投資成果をめざします。

(注2)ケイマン籍円建外国投資信託の基準価額は、ロンドン時間16時の為替レートを基準に算出されます。なお、ケイマン籍円建外国投資信託の基準価額は、ニューヨークの銀行休業日には算出されないため、当該「ダブルブル・コース(毎月分配型)」の基準価額の算出日の前営業日がニューヨークの銀行休業日に当たる場合、当該ファンドの基準価額は、各コースの通貨の対円での日々の値動きの2倍程度とならない場合があります。また、日本の祝日の翌営業日における当該ファンドの基準価額は、日本の祝日の期間の海外における各コースの通貨の対円での日々の値動きの影響を受けるため、日本の営業日ベースにおける各コースの通貨の対円での日々の値動きの2倍程度とならない場合があります。

(注3)ケイマン籍円建外国投資信託の基準価額は、各コースの通貨と円の短期金利差の2倍程度の影響を受けます。

特色
2

ブラジルリアル、豪ドル、米ドルの3つのコースからお選びいただけます。



※投資成果に大きく影響しますので、コース選択は、十分ご検討の上、慎重にご判断ください。

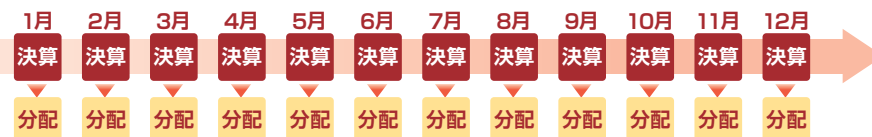
特色
3

毎月、収益分配を行なうことをめざします。

- 金利差相当額および通貨の値上がり益などを原資として、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。^(注4)
- 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

(注4)収益分配が行なわれた場合、決算時の基準価額(税引前分配金控除後)は、各コースの通貨の対円での日々の値動きの2倍程度とならない場合があります。

<分配金受取のイメージ>



※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上図はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

※当ファンドはハイリスク・ハイリターンの特徴を持つファンドです。

※基準価額変動リスクの大きいファンドですので、当ファンドに投資の際は、収益獲得や損失の可能性など、商品性を十分ご理解の上、慎重にご判断ください。

「ベア・コース」

「日興ブルベアセレクト ブラジルリアル・ベア・コース」「日興ブルベアセレクト 豪ドル・ベア・コース」「日興ブルベアセレクト 米ドル・ベア・コース」を総称して「ベア・コース」と言うことがあります。

ファンドの目的

主として、日々の基準価額の値動きが各コースの通貨の対円での日々の値動きと同程度に反対となる投資成果をめざす投資信託証券に投資を行ないます。

ファンドの特色

特色
1

日々の基準価額の値動きが各コースの通貨の対円での日々の値動きと同程度に反対^(注1)となる投資成果をめざします。

- 日々の基準価額の値動きが各コースの通貨の対円での日々の値動きと同程度に反対となる投資成果をめざす、ケイマン籍円建外国投資信託を主な投資対象とします。^(注2)
- ケイマン籍円建外国投資信託においては、短期公社債や現金などを主な投資対象とし、為替に関する各種取引を利用して運用が行なわれます。^(注3)

(注1) 運用にあたっては、為替に関する各種取引の実質的な建玉の割合が信託財産の純資産総額の1倍程度反対となるよう調整を行ない、各コースの通貨の対円での日々の値動きの1倍程度反対となる投資成果をめざします。

(注2) ケイマン籍円建外国投資信託の基準価額は、ロンドン時間16時の為替レートを基準に算出されます。なお、ケイマン籍円建外国投資信託の基準価額は、ニューヨークの銀行休業日には算出されないため、当該「ベア・コース」の基準価額の算出日の前営業日がニューヨークの銀行休業日に当たる場合、当該ファンドの基準価額は、各コースの通貨の対円での日々の値動きと同程度に反対とならない場合があります。また、日本の祝日の翌営業日における当該ファンドの基準価額は、日本の祝日の期間の海外における各コースの通貨の対円での日々の値動きの影響を受けるため、日本の営業日ベースにおける各コースの通貨の対円での日々の値動きと同程度に反対とならない場合があります。

(注3) ケイマン籍円建外国投資信託の基準価額は、各コースの通貨と円との短期金利差の影響を受けます。

特色
2

ブラジルリアル、豪ドル、米ドルの3つのコースからお選びいただけます。



※投資成果に大きく影響しますので、コース選択は、十分ご検討の上、慎重にご判断ください。

特色
3

年2回、収益分配を行なうことをめざします。

- 為替相場（対円）の下落によって得られる収益などを原資として、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。^(注4)
- 毎年5月と11月の各20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

(注4) 収益分配が行なわれた場合、決算時の基準価額（税引前分配金控除後）は、各コースの通貨の対円での日々の値動きの同程度に反対とならない場合があります。

<分配金受取のイメージ>



※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上図はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

※基準価額変動リスクの大きいファンドですので、当ファンドに投資の際は、収益獲得や損失の可能性など、商品性を十分ご理解の上、慎重にご判断ください。

ご参考



「ダブルブル」「ベア」とは、どういう意味ですか？

ブル

(BULL=雄牛)

雄牛が角を突き上げる様からマーケットでは、上昇相場のことをブル相場と呼びます。

一般的に、上昇相場の時にマーケットの日々の値動きに対して、2倍程度となる投資成果の獲得をめざし、運用されるファンドのことをダブルブルファンドと言い、当ファンドでは、「ダブルブル・コース(毎月分配型)」がこれに該当します。



ベア

(BEAR=熊)

熊が前足を振り下ろす様から、マーケットでは、下落相場のことをベア相場と呼びます。

一般的に、下落相場の時にマーケットの日々の値動きに対して、同程度に反対となる投資成果の獲得をめざし、運用されるファンドのことをベアファンドと言い、当ファンドでは、「ベア・コース」がこれに該当します。

※上記は一般論であり、当ファンドの将来の運用成果などを約束するものではありません。



ダブルブルファンド、ベアファンドの活用方法

活用の一例



ダブルブルファンドを使って
相場の上昇局面で
大きなリターンの獲得をめざす。

一般的にダブルブルファンドは、相場の上昇局面において、マーケットの日々の上昇率の2倍程度の投資成果を得ることをめざして運用されます。そのため、相場の上昇局面においては、同ファンドへの投資を通じて、少額投資でも大きなリターンを得ることが期待できます。



ベアファンドを使って
相場の下落局面で
リターンの獲得をめざす。

一般的にベアファンドは、相場の下落局面において、マーケットの日々の下落率と同程度に反対の投資成果を得ることをめざして運用されます。そのため、同ファンドへの投資を通じて、相場の下落局面であっても、リターンを得ることが期待できます。

留意点

ただし、下落相場で保有し続けた場合、ダブルブルファンドはマーケットの日々の下落率の2倍程度下落が見込まれるため、損失が大きくなります。

ただし、上昇相場で保有し続けた場合、ベアファンドはマーケットの日々の上昇率と同程度下落が見込まれるため、その分損失を負うことになります。

※上記は一般論であり、当ファンドの将来の運用成果などを約束するものではありません。

※当ファンドのリスクに関しては、後述の投資リスクをご参照ください。

「マネープール・コース」

「日興ブルベアセレクト マネープール・コース」を「マネープール・コース」と言うことがあります。

ファンドの目的

主として、「マネー・アカウント・マザーファンド」ならびにわが国の国債および格付の高い公社債などに投資を行ない、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

特色

「マネー・アカウント・マザーファンド」ならびにわが国の国債および格付の高い公社債などに投資を行ない、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

- 主に、「マネー・アカウント・マザーファンド」ならびにわが国の国債および格付の高い公社債などに投資を行ない、毎年5月と11月の各20日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行なうことをめざします。

※「マネープール・コース」はスイッチング専用のファンドであり、直接購入いただくことはできません。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

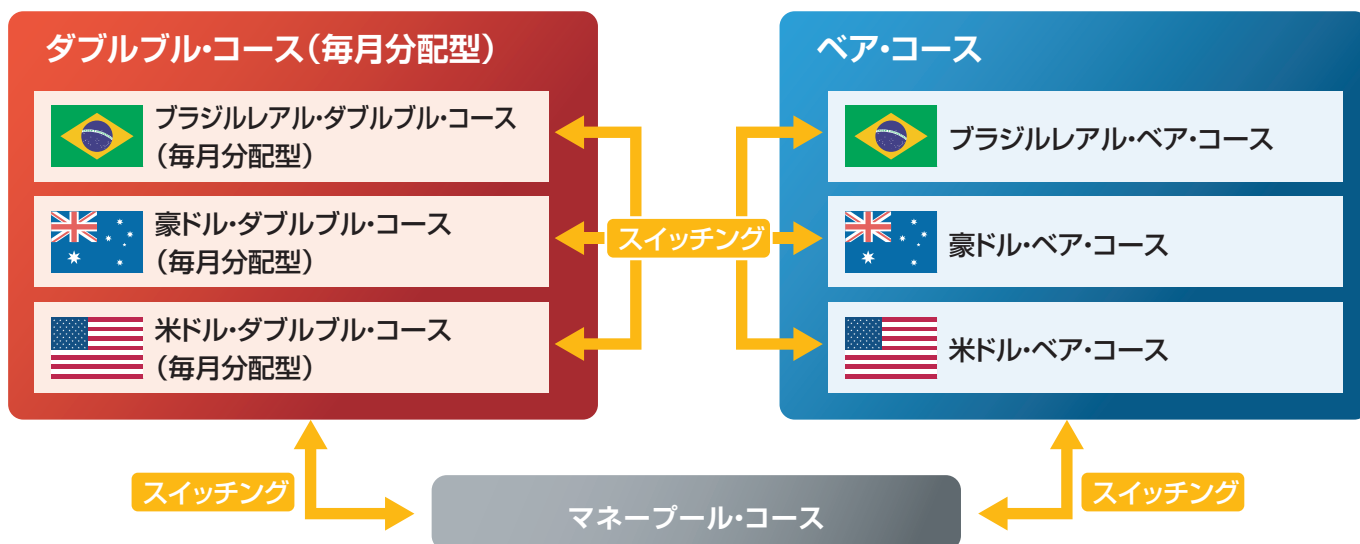
※ファンド残高と比較して大きな金額の設定解約があった際などに、ファンド会計上の都合により、基準価額が変動する場合があります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

スイッチングについて

全てのコースの間でスイッチングが可能です。*

* 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。また、スイッチング手数料は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。



※スイッチング対象ファンドの一方のファンドに関して、委託会社が約款に定める事由に該当したと判断したことにより、購入・換金申込みの受付を中止、もしくは、既に受付けた購入・換金申込みの受付を取り消した場合には、もう一方のスイッチング対象ファンドに関して、該当ファンドについて約款に定める中止・取消事由が生じているか否かにかかわらず、原則として、スイッチングによる購入・換金申込みの受付を中止、もしくは、既に受付けたスイッチングによる購入・換金申込みの受付を取り消します。

※投資成果に大きく影響しますので、スイッチングは、十分ご検討の上、慎重にご判断ください。

申込みに際しての留意事項

購入・換金・スイッチングについての注意事項

- 為替に関する各種取引などの状況によって、ケイマン籍円建外国投資信託において運用方針に沿った運用ができない場合、購入および換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付を中止、もしくは、既に受け付けた購入および換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付を取り消す場合があります。
- ケイマン籍円建外国投資信託にかかる投資や換金ができない場合、購入および換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付を中止、もしくは、既に受け付けた購入および換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付を取り消す場合があります。
- 2014年11月1日以降は、ファンドの購入およびスイッチングは行なえません。

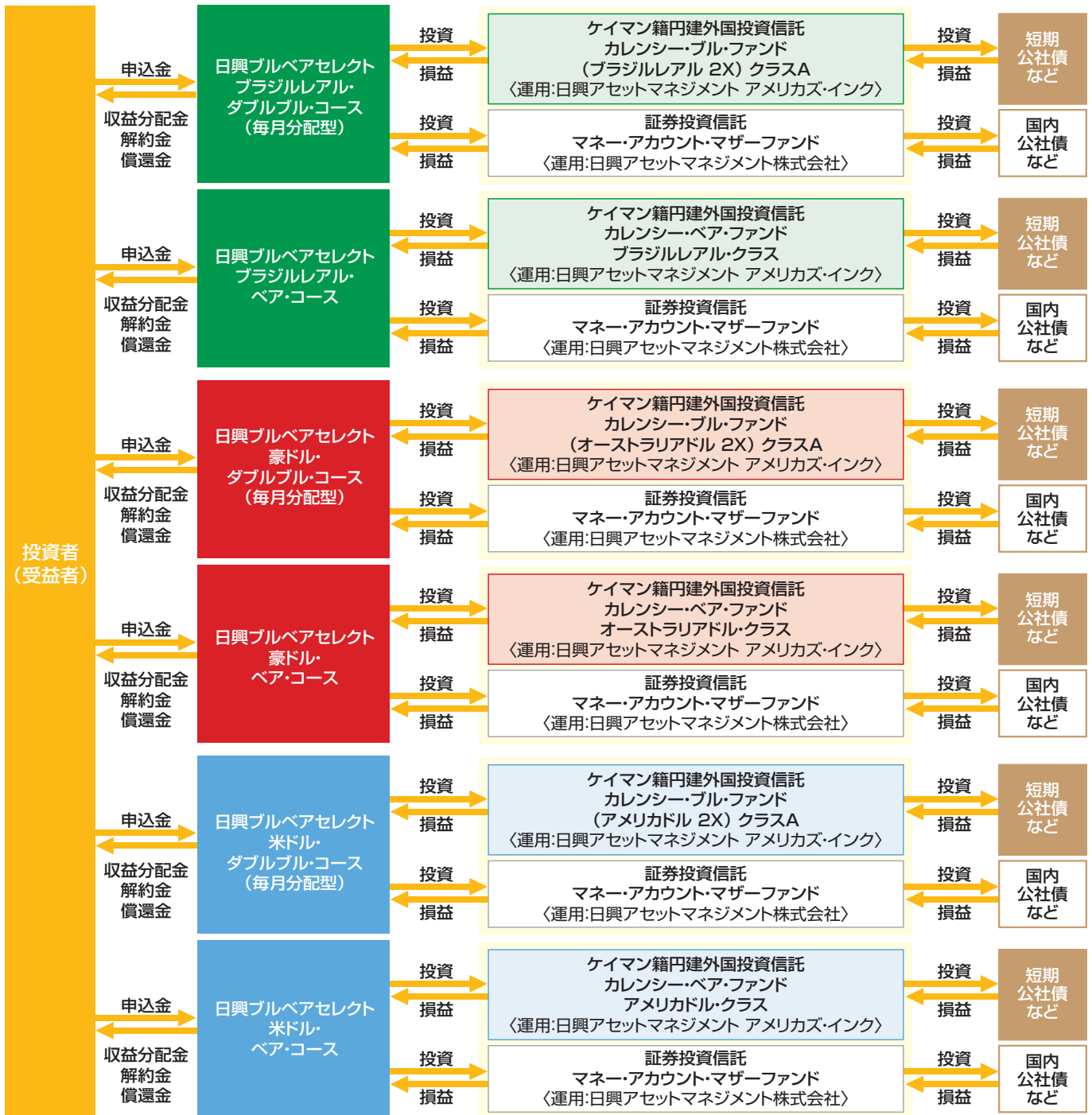
信託期間についての注意事項

- 信託期間は2014年11月20日までとなります。

「ダブルブル・コース(毎月分配型)」 「ベア・コース」

ファンドの仕組み

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



<主な投資制限>

- 投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

<分配方針>

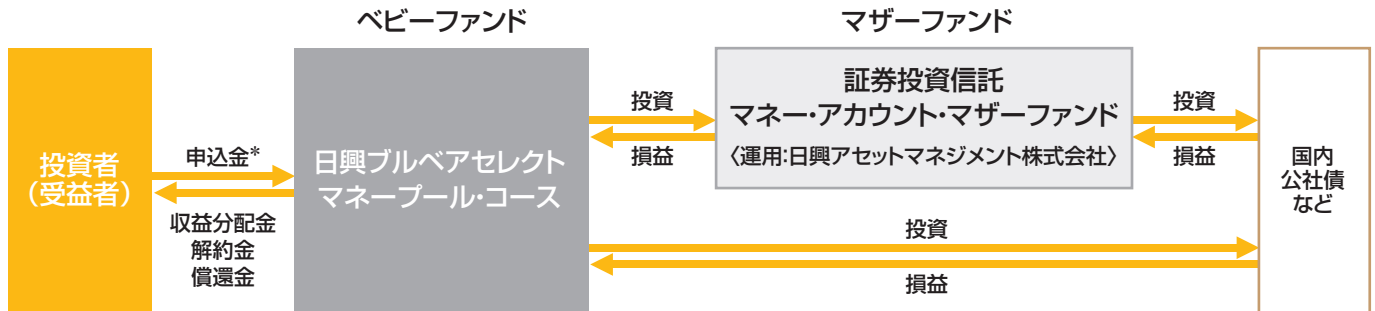
- 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

「マネープール・コース」

ファンドの仕組み

当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



*「マネープール・コース」はスイッチング専用のファンドであり、直接購入いただくことはできません。

<主な投資制限>

- 株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。
- 外貨建資産への投資は行ないません。

<分配方針>

- 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

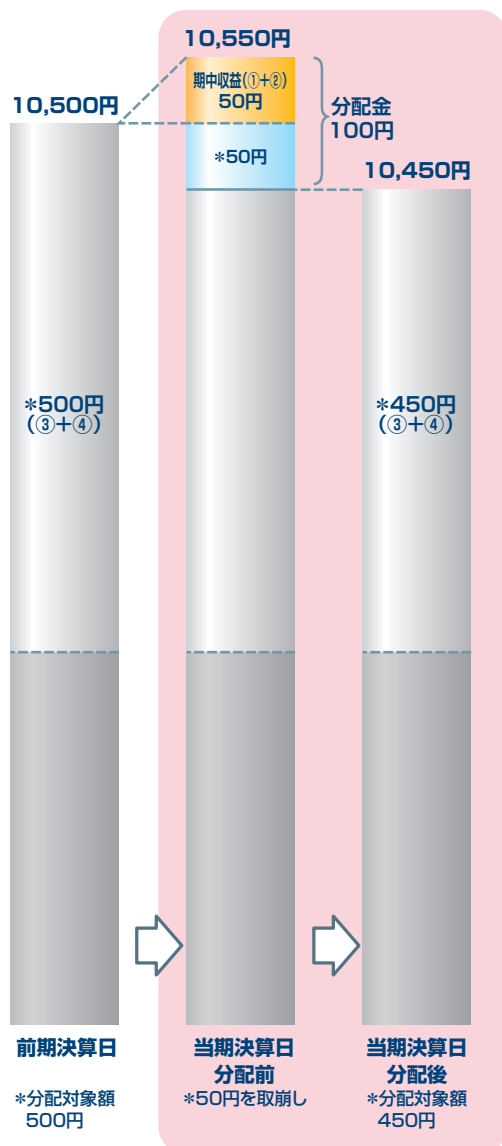
投資信託で分配金が支払われるイメージ



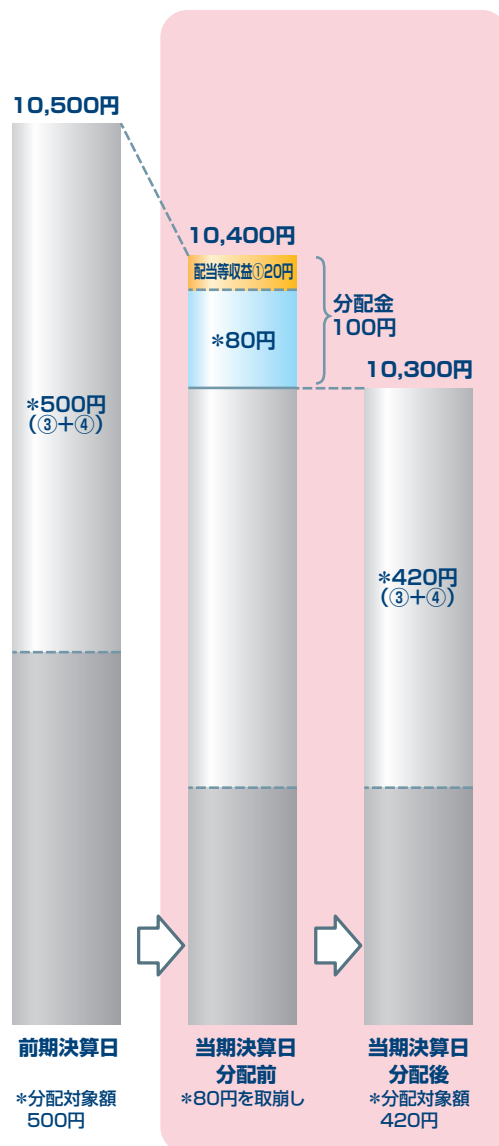
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



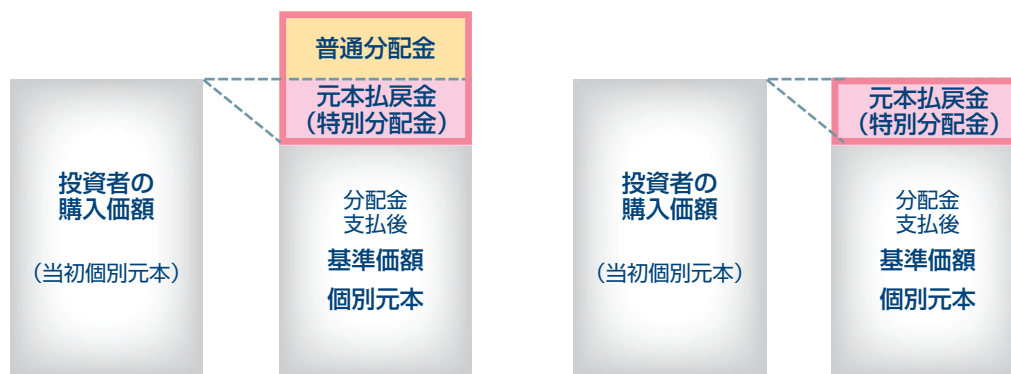
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

- ・ 普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・ 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後述の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

「ダブルブル・コース(毎月分配型)」 「ベア・コース」

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。基準価額変動リスクの大きいファンドですので、お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に短期公社債を実質的な投資対象としますので、短期公社債の価格の下落や、短期公社債の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合がありますが、為替に関する各種取引なども積極的に活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

為替変動リスク

◆ブラジルリアル・ダブルブル・コース(毎月分配型)

- 投資対象とする外国投資信託においては、主に円売り、ブラジルリアル買いの取引を行なうため、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。したがって、外国為替相場がブラジルリアルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 日々の為替の値動きの2倍程度の投資成果をめざすため、基準価額の変動は大きくなります。
- 一般に先進国の通貨に比べ、ブラジルリアルは円に対する為替変動幅が大きくなる傾向があります。

◆豪ドル・ダブルブル・コース(毎月分配型)

- 投資対象とする外国投資信託においては、主に円売り、豪ドル買いの取引を行なうため、豪ドルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。したがって、外国為替相場が豪ドルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 日々の為替の値動きの2倍程度の投資成果をめざすため、基準価額の変動は大きくなります。

◆米ドル・ダブルブル・コース(毎月分配型)

- 投資対象とする外国投資信託においては、主に円売り、米ドル買いの取引を行なうため、米ドルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。したがって、外国為替相場が米ドルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 日々の為替の値動きの2倍程度の投資成果をめざすため、基準価額の変動は大きくなります。

◆ブラジルリアル・ベア・コース

- 投資対象とする外国投資信託においては、主に円買い、ブラジルリアル売りの取引を行なうため、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。したがって、外国為替相場がブラジルリアルに対して円安になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に先進国の通貨に比べ、ブラジルリアルは円に対する為替変動幅が大きくなる傾向があります。

◆豪ドル・ベア・コース

投資対象とする外国投資信託においては、主に円買い、豪ドル売りの取引を行なうため、豪ドルの対円での為替変動の影響を受けます。したがって、外国為替相場が豪ドルに対して円安になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

◆米ドル・ベア・コース

投資対象とする外国投資信託においては、主に円買い、米ドル売りの取引を行なうため、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。したがって、外国為替相場が米ドルに対して円安になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

価格変動リスク

- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

カントリー・リスク

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、通貨の切り上げや切り下げ、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

デリバティブリスク

金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

レバレッジリスク

◆ブラジルリアル・ダブルブル・コース(毎月分配型)

投資対象とする外国投資信託においては、日々の基準価額の値動きが円から見たブラジルリアルの日々の為替の値動きの2倍程度になるような取引を行ないます。したがって、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。外国為替相場がブラジルリアルに対して円高になった場合は、当該為替の値動きに比べて、大きな損失が生じる可能性があります。

◆豪ドル・ダブルブル・コース(毎月分配型)

投資対象とする外国投資信託においては、日々の基準価額の値動きが円から見た豪ドルの日々の為替の値動きの2倍程度になるような取引を行ないます。したがって、豪ドルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。外国為替相場が豪ドルに対して円高になった場合は、当該為替の値動きに比べて、大きな損失が生じる可能性があります。

◆米ドル・ダブルブル・コース(毎月分配型)

投資対象とする外国投資信託においては、日々の基準価額の値動きが円から見た米ドルの日々の為替の値動きの2倍程度になるような取引を行ないます。したがって、米ドルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。外国為替相場が米ドルに対して円高になった場合は、当該為替の値動きに比べて、大きな損失が生じる可能性があります。

目標とする投資成果が達成できないリスク

次のような要因により目標とする投資成果が達成できない場合があります。

- デリバティブ取引などの値動きと実際の為替の値動きが一致しない場合
- 最低取引単位などの影響で為替に関する各種取引の建玉がファンドの純資産総額に対して予定された倍率程度とならない場合
- 投資対象通貨と円との短期金利の差によるコスト／プレミアムが発生する場合
※投資対象とする外国投資信託においては、為替予約取引などを活用して運用を行なうため金利差の影響を受けます。
- 為替市場の大きな変動や流動性の低下などにより対象とする取引の全てもしくは一部が成立しない場合

投資方針通りに運用ができないリスク*

* 投資方針は、ファンドの特色の「特色1」に記載されています。

次のような要因により投資方針通りに運用ができない場合があります。

- 為替市場などに取引規制がなされた場合
- 運用資金が少ない額の場合
- 為替予約取引などの証拠金の比率が引き上げられた場合
- 為替市場の大きな変動や流動性の低下などにより対象とする取引の全てもしくは一部が成立しない場合

※「ダブルブル・コース(毎月分配型)」は日々の為替の値動きの2倍程度の連動、「ベア・コース」は日々の為替の値動きの同程度反対の連動をお約束するものではありません。また、ともにあらかじめ一定の投資成果をお約束するものではありません。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

「マネープール・コース」

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴いません。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

「ダブルブル・コース(毎月分配型)」 「ベア・コース」 「マネープール・コース」

その他の留意点

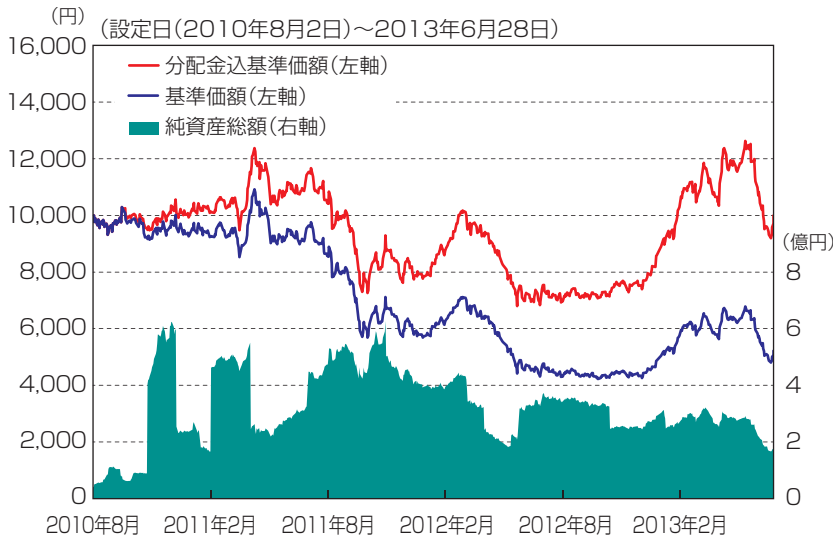
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

リスクの管理体制

- リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理および法令などの遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当しています。
- 上記部門はリスク管理/コンプライアンス関連の委員会へ報告/提案を行なうと共に、必要に応じて運用部門に改善案策定の指示などを行ない、適切な運用体制を維持できるように努めています。

※上記体制は2013年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 5,221円

純資産総額…………… 1.79億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2013年2月	2013年3月	2013年4月	2013年5月	2013年6月	直近1年間累計	設定来累計
80円	80円	80円	80円	80円	960円	4,430円

主要な資産の状況

<通貨比率>

通貨	比率
ブラジルリアル	199.8%

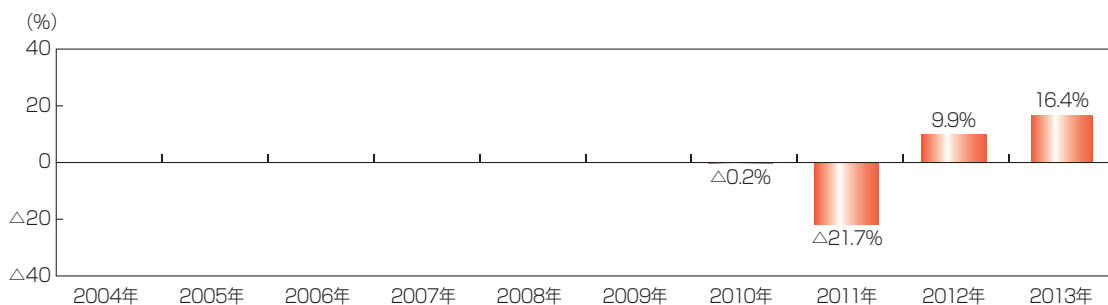
※当ファンドが投資している外国投資信託の数値です。

<資産構成比率>

組入資産	比率
日本国債	0.0%
その他債券	0.0%
現金その他	100.0%

※当ファンドが投資している外国投資信託の数値です。

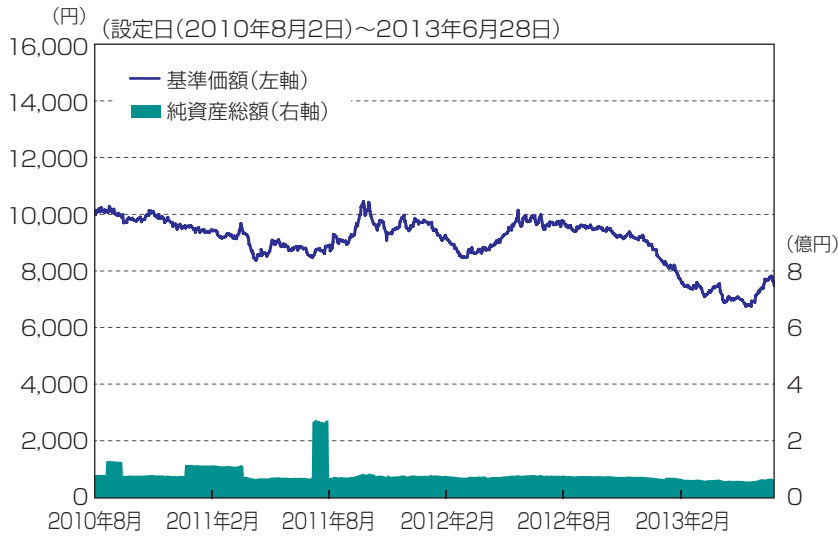
年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
 ※当ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2010年は、設定時から2010年末までの騰落率です。
 ※2013年は、2013年6月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 7,484円

純資産総額…………… 0.63億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2011年5月	2011年11月	2012年5月	2012年11月	2013年5月	設定来累計
0円	0円	0円	0円	0円	0円

主要な資産の状況

<通貨比率>

通貨	比率
ブラジルリアル	-99.0%

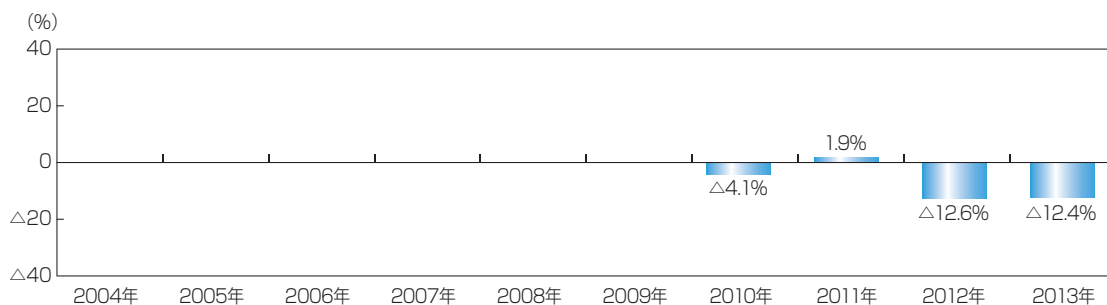
※当ファンドが投資している外国投資信託の数値です。

<資産構成比率>

組入資産	比率
日本国債	0.0%
その他債券	0.0%
現金その他	100.0%

※当ファンドが投資している外国投資信託の数値です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

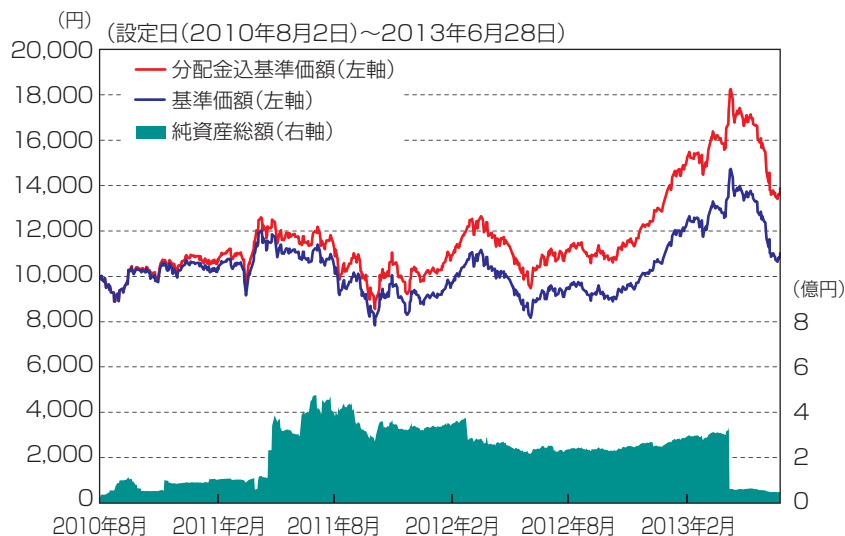
※2010年は、設定時から2010年末までの騰落率です。

※2013年は、2013年6月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 11,013円

純資産総額…………… 0.49億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2013年2月	2013年3月	2013年4月	2013年5月	2013年6月	直近1年間累計	設定来累計
70円	70円	70円	70円	70円	840円	2,380円

主要な資産の状況

<通貨比率>

通貨	比率
豪ドル	198.9%

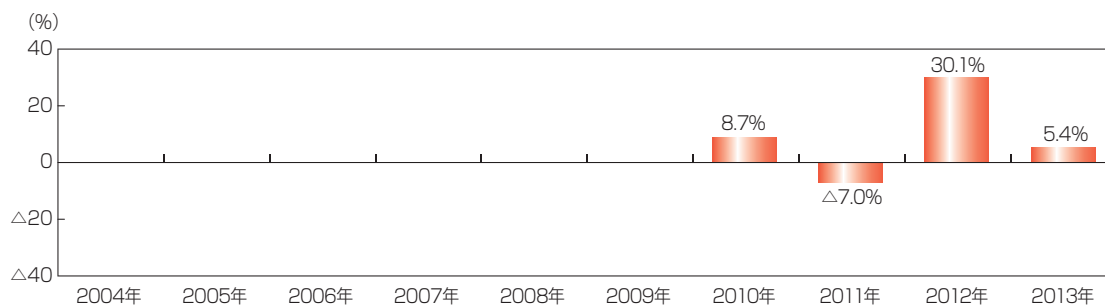
※当ファンドが投資している外国投資信託の数値です。

<資産構成比率>

組入資産	比率
日本国債	0.0%
その他債券	0.0%
現金その他	100.0%

※当ファンドが投資している外国投資信託の数値です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

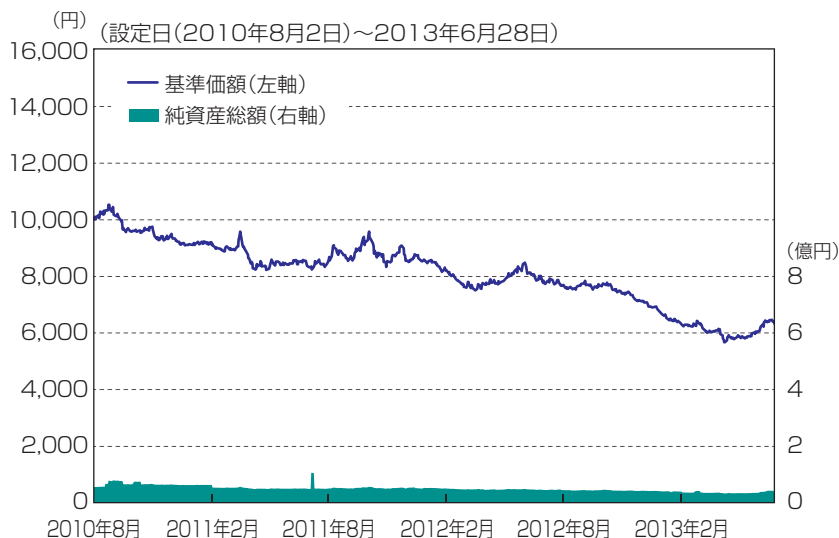
※2010年は、設定時から2010年末までの騰落率です。

※2013年は、2013年6月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 6,328円

純資産総額…………… 0.39億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2011年5月	2011年11月	2012年5月	2012年11月	2013年5月	設定来累計
0円	0円	0円	0円	0円	0円

主要な資産の状況

<通貨比率>

通貨	比率
豪ドル	-98.6%

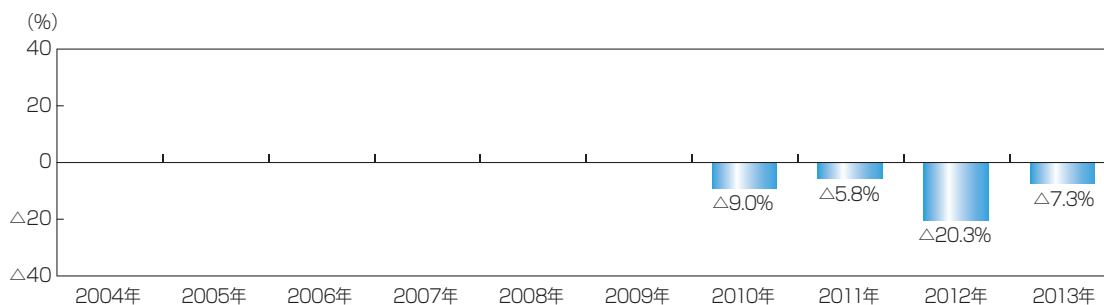
※当ファンドが投資している外国投資信託の数値です。

<資産構成比率>

組入資産	比率
日本国債	0.0%
その他債券	0.0%
現金その他	100.0%

※当ファンドが投資している外国投資信託の数値です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

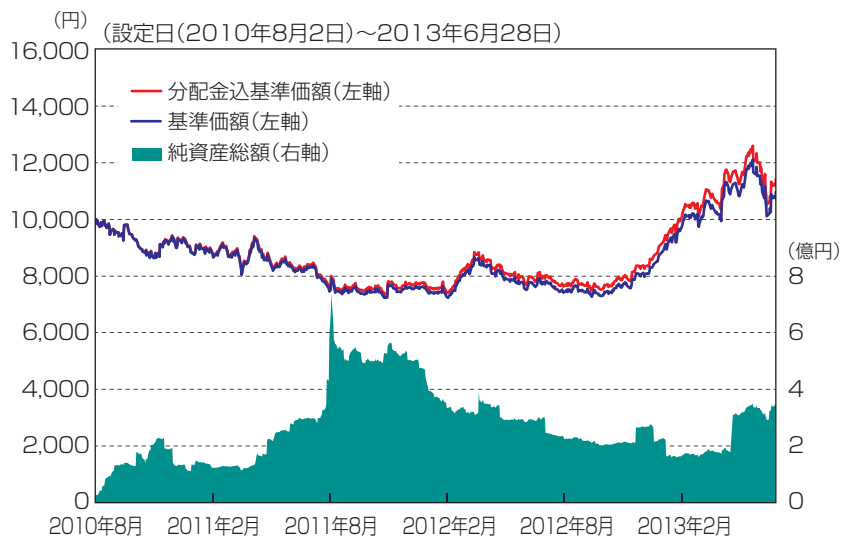
※2010年は、設定時から2010年末までの騰落率です。

※2013年は、2013年6月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 10,957円

純資産総額…………… 3.50億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2013年2月	2013年3月	2013年4月	2013年5月	2013年6月	直近1年間累計	設定来累計
10円	10円	10円	10円	10円	120円	340円

主要な資産の状況

<通貨比率>

通貨	比率
米ドル	197.5%

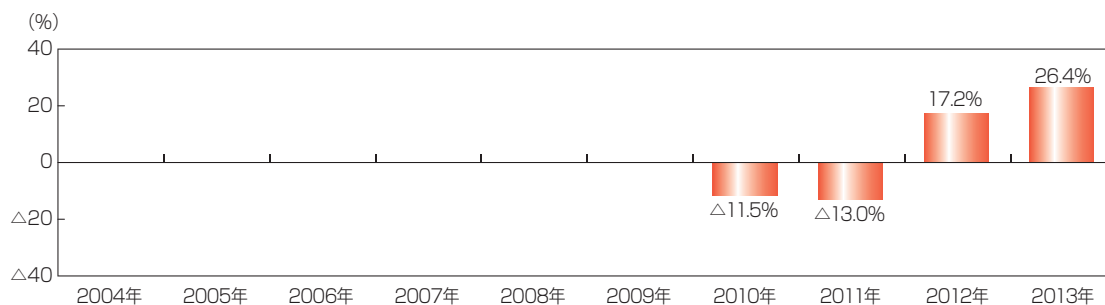
※当ファンドが投資している外国投資信託の数値です。

<資産構成比率>

組入資産	比率
日本国債	0.0%
その他債券	0.0%
現金その他	100.0%

※当ファンドが投資している外国投資信託の数値です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

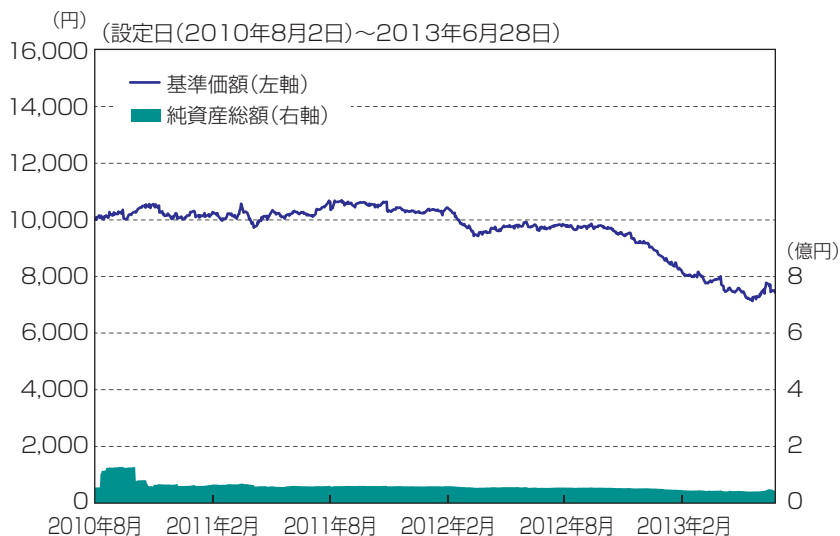
※2010年は、設定時から2010年末までの騰落率です。

※2013年は、2013年6月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 7,416円

純資産総額…………… 0.43億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2011年5月	2011年11月	2012年5月	2012年11月	2013年5月	設定来累計
0円	0円	0円	0円	0円	0円

主要な資産の状況

<通貨比率>

通貨	比率
米ドル	-103.5%

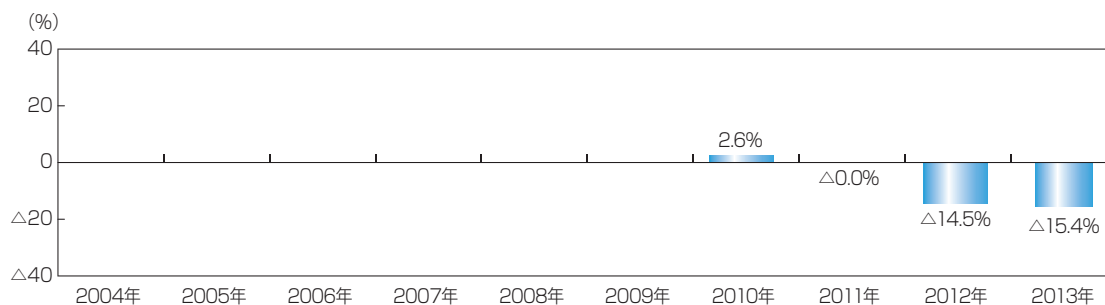
※当ファンドが投資している外国投資信託の数値です。

<資産構成比率>

組入資産	比率
日本国債	0.0%
その他債券	0.0%
現金その他	100.0%

※当ファンドが投資している外国投資信託の数値です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

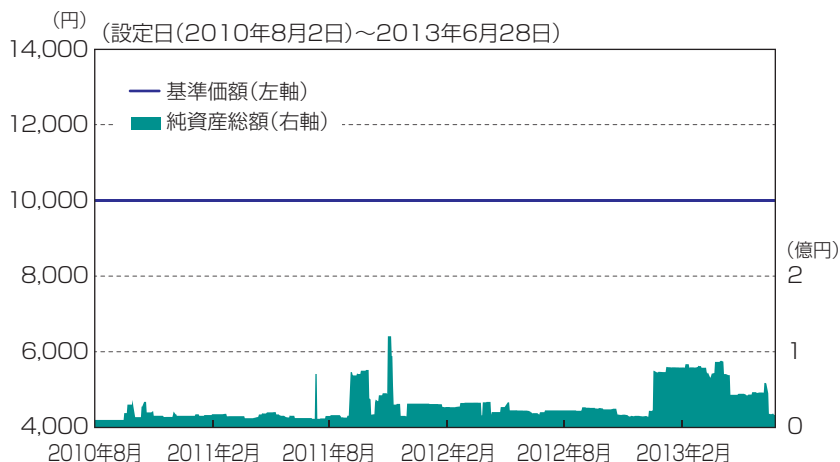
※2010年は、設定時から2010年末までの騰落率です。

※2013年は、2013年6月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 10,016円

純資産総額…………… 0.16億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2011年5月	2011年11月	2012年5月	2012年11月	2013年5月	設定来累計
0円	0円	0円	0円	0円	0円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
債券	58.7%
現金その他	41.3%

※当ファンドの実質組入比率です。
※「債券」には、現先取引を含む場合があります。

<組入上位銘柄>

当ファンド

銘柄	種類	償還期限	比率
マネー・アカウント・マザーファンド	親投資信託受益証券	-	90.00%

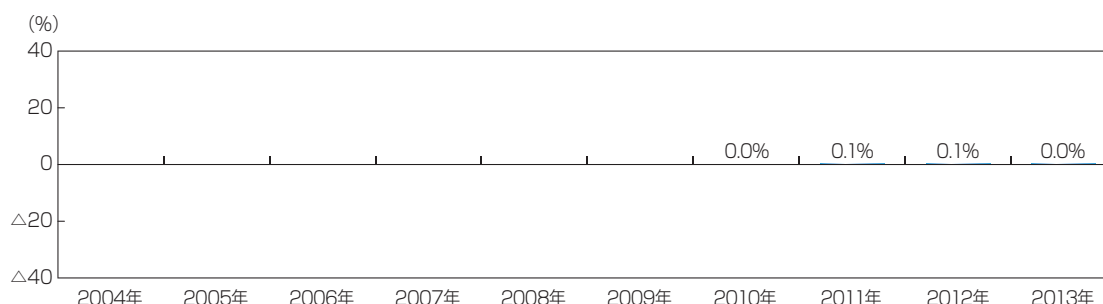
※当ファンドの対純資産総額比です。

マネー・アカウント・マザーファンド

銘柄	種類	償還期限	比率
第373回国庫短期証券	国債証券	2013年8月2日	65.24%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2010年は、設定時から2010年末までの騰落率です。

※2013年は、2013年6月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位 ※販売会社によって異なる場合があります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
購入の申込期間	2013年8月21日から2014年8月20日までとします。 ※上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
購入・換金申込不可日	<p>販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p> <p><ブラジルリアル・ダブルプル・コース(毎月分配型)、ブラジルリアル・ベア・コース></p> <ul style="list-style-type: none"> ・購入・換金申込日が、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日の場合 ・購入・換金申込日の翌営業日が、英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、サンパウロ証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日またはサンパウロの銀行休業日の場合 <p><豪ドル・ダブルプル・コース(毎月分配型)、豪ドル・ベア・コース></p> <ul style="list-style-type: none"> ・購入・換金申込日が、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日の場合 ・購入・換金申込日の翌営業日が、英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、オーストラリア証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日、シドニーの銀行休業日またはメルボルンの銀行休業日の場合 <p><米ドル・ダブルプル・コース(毎月分配型)、米ドル・ベア・コース></p> <ul style="list-style-type: none"> ・購入・換金申込日が、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日の場合 ・購入・換金申込日の翌営業日が、英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日の場合 <p>※マネープール・コース</p> <p>スイッチングを伴う購入・換金の申込みについて、スイッチング対象である上記各コースの購入・換金申込不可日には受付を行ないません。</p> <p>*スイッチングを伴わない換金の申込みについては、販売会社の営業日に受付を行ないます。</p>
換金制限	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、投資対象とする投資信託証券において運用方針に沿った運用ができない場合、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、購入および換金の申込み(スイッチングを含みます。以下同じ。)の受付を中止すること、および既に受け付けた購入および換金の申込みの受付を取り消すことができます。

信託期間	2014年11月20日まで(2010年8月2日設定) ※2014年11月1日以降は、購入の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。
繰上償還	次のいずれかの場合等には、繰上償還することがあります。 ・ファンドの純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	<ダブルブル・コース(毎月分配型)> 毎月20日(休業日の場合は翌営業日) <ベア・コース、マネープール・コース> 毎年5月20日、11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<ダブルブル・コース(毎月分配型)> 年12回、分配方針に基づいて分配を行ないます。 <ベア・コース、マネープール・コース> 年2回、分配方針に基づいて分配を行ないます。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
信託金の限度額	各ファンド毎に、1,000億円
公告	電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページ アドレス http://www.nikkoam.com/ ※なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	年2回(5月、11月)および償還後に運用報告書は作成され、知れている受益者に対して交付されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ・公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。(2014年1月1日以降) ・配当控除の適用はありません。 ・益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	<p><ダブルブル・コース(毎月分配型)、ベア・コース> 購入時の基準価額に対し3.15%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p> <p><マネーパール・コース> ありません。※マネーパール・コースはスイッチング以外の購入はできません。</p>
スイッチング手数料	<p><ダブルブル・コース(毎月分配型)、ベア・コース> 購入時の基準価額に対し0.21%(税抜0.2%)以内 ※スイッチング手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p> <p><マネーパール・コース> ありません。(有価証券届出書提出日現在)</p>
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p><ダブルブル・コース(毎月分配型)、ベア・コース></p> <p>当ファンド</p> <p>ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.7875%(税抜0.75%) 運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <p style="text-align: center;"><運用管理費用の配分></p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="4">運用管理費用(年率)</th> </tr> <tr> <th>合計</th> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.7875%(0.75%)</td> <td>0.1260%(0.12%)</td> <td>0.6300%(0.60%)</td> <td>0.0315%(0.03%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※括弧内は税抜です。</p>				運用管理費用(年率)				合計	委託会社	販売会社	受託会社	0.7875%(0.75%)	0.1260%(0.12%)	0.6300%(0.60%)	0.0315%(0.03%)																					
	運用管理費用(年率)																																				
	合計	委託会社	販売会社	受託会社																																	
	0.7875%(0.75%)	0.1260%(0.12%)	0.6300%(0.60%)	0.0315%(0.03%)																																	
投資対象とする 投資信託証券	純資産総額に対し年率0.3%程度																																				
実質的な負担	<p>純資産総額に対し年率1.0875%(税抜1.05%)程度 ※投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。</p>																																				
<p><マネーパール・コース></p> <p>各月の最終営業日の翌日から、翌月の最終営業日までにかかる運用管理費用(年率)は、当該各月の最終5営業日間の当ファンドの基準価額算出に用いるコール・ローンのオーバーナイト物レート(以下「コールレート」といいます。)の平均値に応じ、次の率とします。</p> <p>運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <p style="text-align: center;"><運用管理費用の配分></p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">コールレートの 平均値</th> <th colspan="4">運用管理費用(年率)</th> </tr> <tr> <th>合計</th> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.6%以上のとき</td> <td>0.57750% (0.550%)</td> <td>0.21000% (0.200%)</td> <td>0.31500% (0.300%)</td> <td>0.05250% (0.050%)</td> </tr> <tr> <td>0.4%以上0.6%未満のとき</td> <td>0.31500% (0.300%)</td> <td>0.10500% (0.100%)</td> <td>0.15750% (0.150%)</td> <td>0.05250% (0.050%)</td> </tr> <tr> <td>0.2%以上0.4%未満のとき</td> <td>0.15750% (0.150%)</td> <td>0.05250% (0.050%)</td> <td>0.07875% (0.075%)</td> <td>0.02625% (0.025%)</td> </tr> <tr> <td>0.1%以上0.2%未満のとき</td> <td>0.06300% (0.060%)</td> <td>0.02100% (0.020%)</td> <td>0.03150% (0.030%)</td> <td>0.01050% (0.010%)</td> </tr> <tr> <td>0.1%未満のとき</td> <td>当該コールレートの 平均値に0.63(0.6)を 乗じて得た率</td> <td colspan="3">委託会社:販売会社:受託会社=2:3:1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※括弧内は税抜です。</p> <p>*なお、月中において、コールレートが運用管理費用(年率)を下回った場合には、その翌日以降の運用管理費用(年率)を、当該コールレートに応じて見直す場合があります。</p>				コールレートの 平均値	運用管理費用(年率)				合計	委託会社	販売会社	受託会社	0.6%以上のとき	0.57750% (0.550%)	0.21000% (0.200%)	0.31500% (0.300%)	0.05250% (0.050%)	0.4%以上0.6%未満のとき	0.31500% (0.300%)	0.10500% (0.100%)	0.15750% (0.150%)	0.05250% (0.050%)	0.2%以上0.4%未満のとき	0.15750% (0.150%)	0.05250% (0.050%)	0.07875% (0.075%)	0.02625% (0.025%)	0.1%以上0.2%未満のとき	0.06300% (0.060%)	0.02100% (0.020%)	0.03150% (0.030%)	0.01050% (0.010%)	0.1%未満のとき	当該コールレートの 平均値に0.63(0.6)を 乗じて得た率	委託会社:販売会社:受託会社=2:3:1		
コールレートの 平均値	運用管理費用(年率)																																				
	合計	委託会社	販売会社	受託会社																																	
0.6%以上のとき	0.57750% (0.550%)	0.21000% (0.200%)	0.31500% (0.300%)	0.05250% (0.050%)																																	
0.4%以上0.6%未満のとき	0.31500% (0.300%)	0.10500% (0.100%)	0.15750% (0.150%)	0.05250% (0.050%)																																	
0.2%以上0.4%未満のとき	0.15750% (0.150%)	0.05250% (0.050%)	0.07875% (0.075%)	0.02625% (0.025%)																																	
0.1%以上0.2%未満のとき	0.06300% (0.060%)	0.02100% (0.020%)	0.03150% (0.030%)	0.01050% (0.010%)																																	
0.1%未満のとき	当該コールレートの 平均値に0.63(0.6)を 乗じて得た率	委託会社:販売会社:受託会社=2:3:1																																			

その他の 費用・手数料	諸費用 (目論見書の 作成費用など)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.1%以内 目論見書の作成および交付に係る費用、運用報告書の作成および交付に係る費用、 監査費用などは委託会社が定めた時期に、信託財産から支払われます。
	売買委託 手数料など	組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都 度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示するこ とはできません。

投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して10.147%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して10.147%

※上記税率は2013年12月31日まで適用されるものであり、2014年1月1日以降、20.315%となる予定です。

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、2014年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

追加的記載事項

「ダブルブル・コース(毎月分配型)」「ベア・コース」の

基準価額の値動きのイメージ ①

「ダブルブル・コース(毎月分配型)」と「ベア・コース」では値動きが異なります。

ダブルブル・コース(毎月分配型)

日々の基準価額の値動きが各コースの通貨の対円での日々の値動きの**2倍程度**となる投資成果をめざします。

<投資成果のイメージ>

為替相場(対円)が上昇した場合の例

ブラジルレアル
(対円)が1日で
5%程度上昇↑

「ブラジルレアル・ダブルブル・コース(毎月分配型)」の基準価額は1日で**10%程度上昇↑**

為替相場(対円)が下落した場合の例

ブラジルレアル
(対円)が1日で
5%程度下落↓

「ブラジルレアル・ダブルブル・コース(毎月分配型)」の基準価額は1日で**10%程度下落↓**

為替相場(対円)が下落した場合、対象となる各コースの通貨の対円での日々の値動きに比べて大きな損失を被る可能性があります。

ベア・コース

日々の基準価額の値動きが各コースの通貨の対円での日々の値動きの**同程度に反対**となる投資成果をめざします。

<投資成果のイメージ>

為替相場(対円)が上昇した場合の例

ブラジルレアル
(対円)が1日で
5%程度上昇↑

「ブラジルレアル・ベア・コース」の基準価額は1日で**5%程度下落↓**

為替相場(対円)が下落した場合の例

ブラジルレアル
(対円)が1日で
5%程度下落↓

「ブラジルレアル・ベア・コース」の基準価額は1日で**5%程度上昇↑**

為替相場(対円)が上昇した場合、対象となる各コースの通貨の対円での日々の値動きに比べて同程度の損失を被る可能性があります。

※上記は為替相場の値動きと基準価額の値動きをわかりやすく説明するためのイメージであり、取引コスト、運用管理费用(信託報酬)、金利差などの影響が考慮されていないなど、実際の値動きとは異なります。

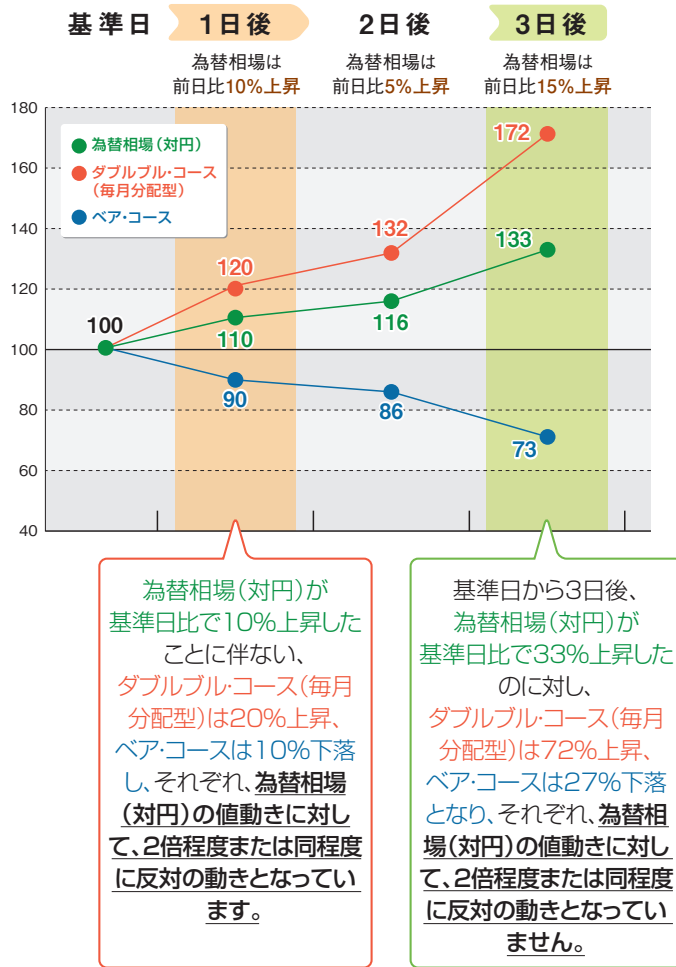
※各コースの通貨の対円での日々の値動きがそれぞれ「2倍程度」「同程度に反対」という投資成果が達成できない場合については、後述の記載をご参照ください。

「ダブルブル・コース(毎月分配型)」 「ベア・コース」の

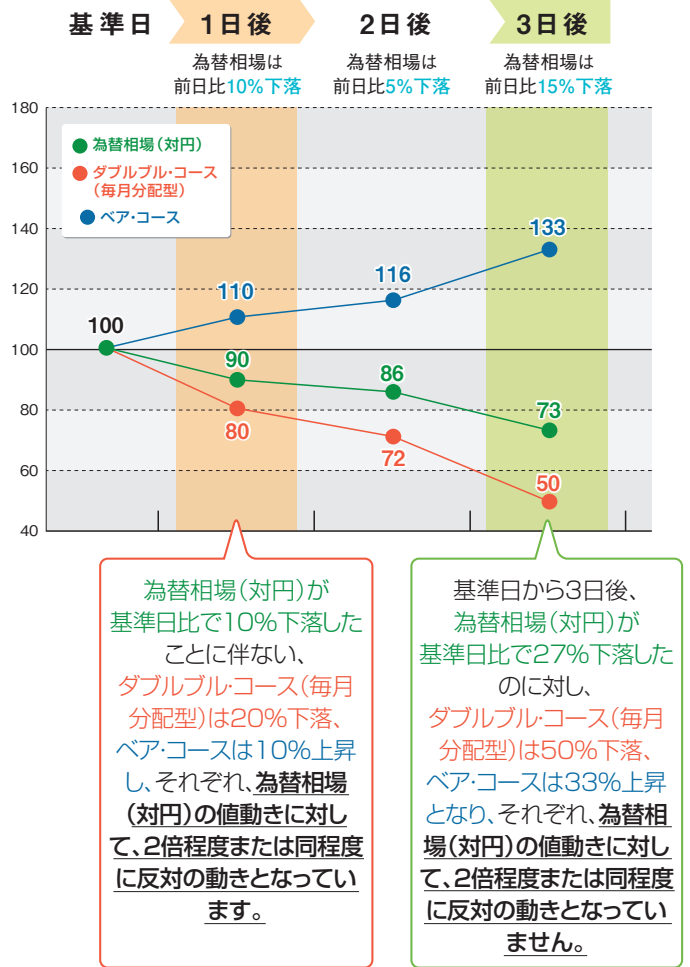
基準価額の値動きのイメージ ②

2日以上離れた日との比較では「2倍程度」もしくは「同程度に反対」の投資成果になるわけではありません。

為替相場(対円)が上昇局面の場合



為替相場(対円)が下落局面の場合



「ダブルブル・コース(毎月分配型)」 「ベア・コース」は、それぞれ、各コースの通貨の対円での日々の値動きの「2倍程度」または「同程度に反対」の投資成果をめざしており、2日以上離れた日との比較においては、「2倍程度」または「同程度に反対」の投資成果を得られるわけではありません。そのため、ファンド保有期間中の投資成果が、各コースの通貨の対円での値動きの「2倍程度」または「同程度に反対」となるわけではありません。また、その他にも各コースの通貨の対円での日々の値動きの「2倍程度」または「同程度に反対」とならない場合があります。

※上記イメージに示される各数値は、四捨五入して算出した値です。

※上記は為替相場の値動きと基準価額の値動きをわかりやすく説明するためのイメージであり、取引コスト、運用管理费用(信託報酬)、金利差などの影響が考慮されていないなど、実際の値動きとは異なります。

※各コースの通貨の対円での日々の値動きがそれぞれ「2倍程度」「同程度に反対」という投資成果が達成できない場合については、後述の記載をご参照ください。

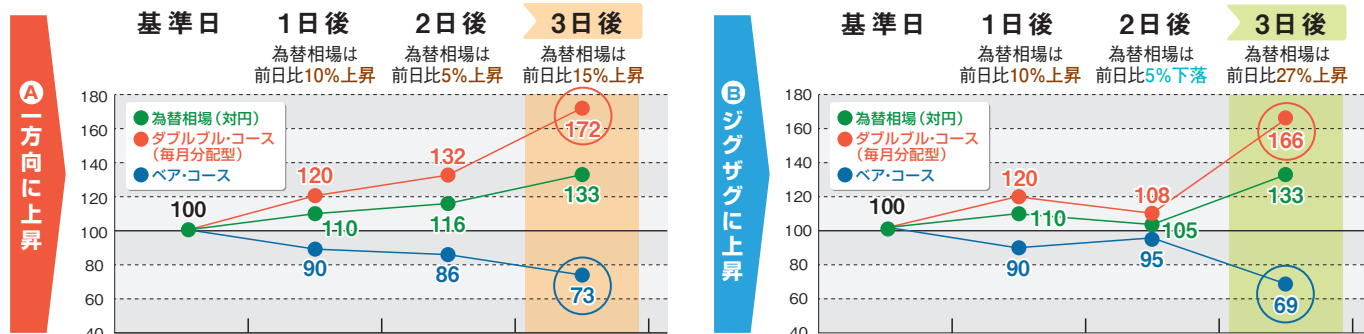
追加的記載事項

「ダブルブル・コース(毎月分配型)」「ベア・コース」の

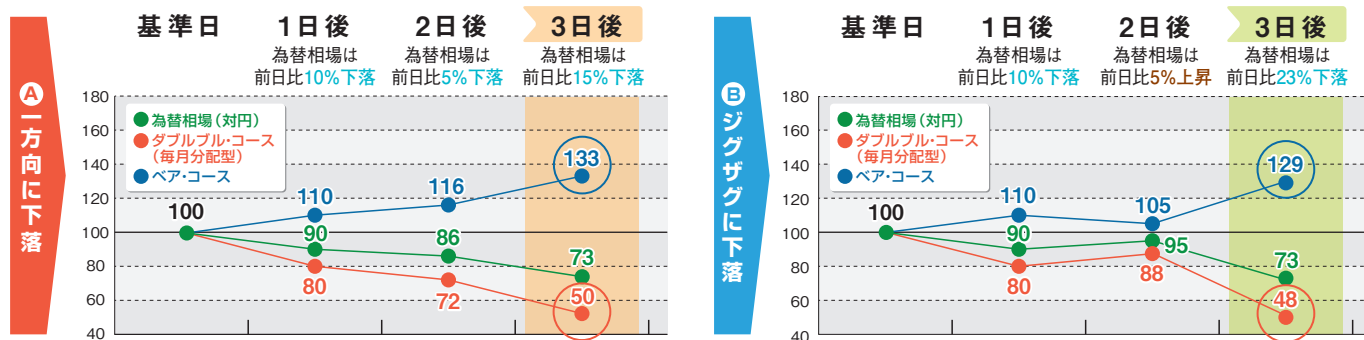
基準価額の値動きのイメージ ③

為替相場が上昇・下落しながらジグザグに動く場合と、一方向に動く場合とでは基準価額の値動きが異なります。

為替相場(対円)が上昇局面の場合



為替相場(対円)が下落局面の場合

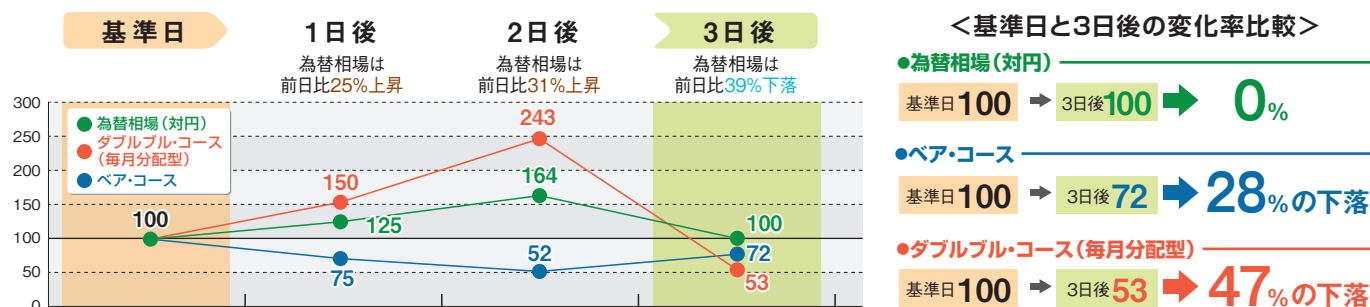


為替相場(対円)が上昇・下落しながらジグザグに動く場合(B)は、一方向に動く場合(A)に比べると、「ダブルブル・コース(毎月分配型)」「ベア・コース」の基準価額が押し下げられています。

「ダブルブル・コース(毎月分配型)」「ベア・コース」の

基準価額の値動きのイメージ ④

ある期間でみた時、為替の変化率が0%であっても基準価額の変化率が0%になるとは限りません。



「ダブルブル・コース(毎月分配型)」「ベア・コース」の基準価額は、2日以上離れた日との比較において、各コースの通貨の対円での日々の値動きの「2倍程度」もしくは「同程度に反対」の投資成果を得られるわけではないため、ある期間でみた時の為替の変化率が0%であっても、基準価額の変化率が0%になるとは限りません。

- ※ 上記イメージに示される各数値は、四捨五入して算出した値です。
- ※ 上記は為替相場の値動きと基準価額の値動きをわかりやすく説明するためのイメージであり、取引コスト、運用管理費用(信託報酬)、金利差などの影響が考慮されていないなど、実際の値動きとは異なります。
- ※ 各コースの通貨の対円での日々の値動きがそれぞれ「2倍程度」「同程度に反対」という投資成果が達成できない場合については、後述の記載をご参照ください。



「ダブルブル・コース(毎月分配型)」「ベア・コース」において

各コースの通貨の対円での日々の値動きの「2倍程度」「同程度に反対」の投資成果が達成できない場合

以下のような要因により、目標とする投資成果が達成できない場合があります。

Case 1

最低取引単位などの影響で為替に関する各種取引の建玉がファンドの純資産総額に対して予定された倍率程度とならない場合

ファンドの資金流出入額と為替に関する各種取引の最低取引単位が一致しない場合があります。このため、為替に関する各種取引の建玉が、ファンドの純資産総額に対して予定されていた倍率程度とならず、目標とする投資成果が得られない可能性があります。

Case 2

投資対象通貨と円との金利差によりコスト/プレミアムが発生する場合*

*投資対象とする外国投資信託においては、為替予約取引などを活用して運用を行なうため金利差の影響を受けません。

例えば、「ベア・コース」の場合、各コースの通貨の金利が円金利よりも高い場合、金利差相当額の支払い(コスト)が、また、各コースの通貨の金利が円金利よりも低い場合、金利差相当額の受取り(プレミアム)が発生します。このため、目標とする投資成果が得られない可能性があります。

Case 3

為替市場の大きな変動や流動性の低下などにより対象とする取引の全てもしくは一部が成立しない場合

例えば、マーケットの急変時などは、金融市場が混乱し、思うような取引が行なえない場合があります。目標とする投資成果が得られない可能性があります。

Case 4

デリバティブ取引などの値動きと円から見た対象通貨の値動きが一致しない場合

デリバティブ取引(オプションなどの金融派生商品)を利用した場合、基準価額の値動きはデリバティブの価格の値動きを反映したものになります。為替レートとデリバティブの価格の値動きが一致しない場合は、目標とする投資成果が得られない可能性があります。

「ダブルブル・コース(毎月分配型)」「ベア・コース」が主な投資対象とする、ケイマン籍円建外国投資信託の基準価額は、ロンドン時間16時の為替レートを基準に算出されます。なお、ニューヨークの銀行休業日には算出されないため、「ダブルブル・コース(毎月分配型)」「ベア・コース」の基準価額の算出日の前営業日がニューヨークの銀行休業日に当たる場合、当該ファンドの基準価額は、各コースの通貨の対円での日々の値動きの2倍程度または同程度に反対とならない場合があります。また、日本の祝日の翌営業日における当該ファンドの基準価額は、日本の祝日の期間の海外における各コースの通貨の対円での日々の値動きの影響を受けるため、日本の営業日ベースにおける各コースの通貨の対円での日々の値動きの2倍程度または同程度に反対とならない場合があります。

収益分配が行なわれた場合、「ダブルブル・コース(毎月分配型)」「ベア・コース」の決算時の基準価額(税引前分配金控除後)は、それぞれ、各コースの通貨の対円での日々の値動きの2倍程度または同程度に反対とならない場合があります。

「ダブルブル・コース(毎月分配型)」「ベア・コース」の

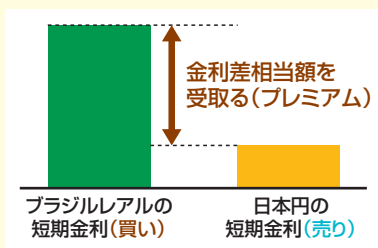
金利差の影響について

ダブルブル・コース(毎月分配型)

「ダブルブル・コース(毎月分配型)」では、為替に関する各種取引を利用して、ブラジルレアル、豪ドル、米ドルを**買い**、日本円を**売る**通貨運用を行ないます。**買う**通貨の金利が**売る**通貨の金利よりも**高い**場合、取引を通じて、**金利差相当額を受け取る**ことになり、これが**基準価額の押し上げ要因**となります。一方、**買う**通貨の金利が**売る**通貨の金利よりも**低い**場合、取引を通じて、**金利差相当額を支払う**ことになり、**基準価額の押し下げ要因**となります。

金利差相当額を受け取る例

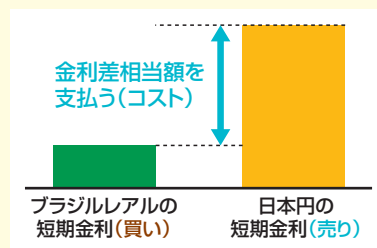
ブラジルレアル金利 > 日本円金利の場合



基準価額の押し上げ要因となります。(注)

金利差相当額を支払う例

ブラジルレアル金利 < 日本円金利の場合



基準価額の押し下げ要因となります。(注)

(注)「ダブルブル・コース(毎月分配型)」では、為替に関する各種取引を通じて、日々の基準価額の値動きが各通貨の対円での日々の値動きの2倍程度となる投資成果をめざして運用を行なうため、金利差相当額の影響も2倍程度となります。

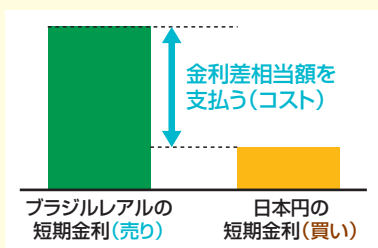
ベア・コース

「ベア・コース」では、為替に関する各種取引を利用して、ブラジルレアル、豪ドル、米ドルを**売り**、日本円を**買う**通貨運用を行ないます。

売る通貨の金利が**買う**通貨の金利よりも**高い**場合、取引を通じて、**金利差相当額を支払う**ことになり、これが**基準価額の押し下げ要因**となります。一方、**売る**通貨の金利が**買う**通貨の金利よりも**低い**場合、取引を通じて、**金利差相当額を受け取る**ことになり、これが**基準価額の押し上げ要因**となります。

金利差相当額を支払う例

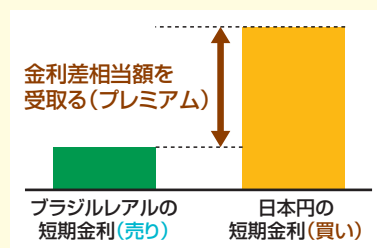
ブラジルレアル金利 > 日本円金利の場合



基準価額の押し下げ要因となります。

金利差相当額を受け取る例

ブラジルレアル金利 < 日本円金利の場合



基準価額の押し上げ要因となります。

※上記は金利と基準価額の値動きをわかりやすく説明するための例です。

※運用状況によっては対象通貨間の短期金利差を十分に享受できない可能性があります。

nikko am